提案審査書類の審査結果及び審査講評

1　工事名

令和８年度四徳発電所大規模改修工事

2　審査日

令和８年９月３日～４日

3　参加資格確認

参加資格審査書類提出者名	参加資格の有無
日本工営エナジーソリューションズ　株式会社	有
イビデンエンジニアリング・日之出建工共同企業体	有
カネトモ・長大・グリーン電力エンジニアリング特定建設工事共同企業体	有
株式会社　ヤマウラ	有

4　評価結果

（1）日本工営エナジーソリューションズ　株式会社

評価項目		評価点
非価格評価項目（400 点）	事業全体に関する項目（170 点）	121.5
	設計建設業務に関する項目（230 点）	169.5
価格評価項目（100 点）		61.9
合計点		352.9

（2）イビデンエンジニアリング・日之出建工共同企業体

評価項目		評価点
非価格評価項目（400 点）	事業全体に関する項目（170 点）	98.0
	設計建設業務に関する項目（230 点）	126.5
価格評価項目（100 点）		86.7
合計点		311.2

（3）カネトモ・長大・グリーン電力エンジニアリング特定建設工事共同企業体

評価項目		評価点
非価格評価項目（400 点）	事業全体に関する項目（170 点）	97.5
	設計建設業務に関する項目（230 点）	146.0
価格評価項目（100 点）		100.0
合計点		343.5

（4）株式会社　ヤマウラ

評価項目		評価点
非価格評価項目（400 点）	事業全体に関する項目（170 点）	139.5
	設計建設業務に関する項目（230 点）	165.5
価格評価項目（100 点）		82.3
合計点		387.3

5　審査講評

技術評価会議の評価概要は以下のとおりです。

日本工営エナジーソリューションズ株式会社においては、豊富な水力発電事業の実績と高い技術力を背景に、施工から維持管理まで一貫した視点でまとめられた信頼性の高い提案がされていました。設備更新内容や維持管理性向上への配慮も具体的であり、長期的な安定運営を見据えた提案として高く評価できるものでした。

イビデンエンジニアリング・日之出建工共同企業体においては、設備技術に関する提案に特色があり、ガイドベーンの耐摩耗対策やランナー材質の工夫など、設備の耐久性や信頼性向上に配慮した内容が印象的でした。機械設備に対する独自の工夫や技術的な視点が提案全体に反映されており、設備の長寿命化や安定運用に向けた積極的な取組姿勢を感じられる提案がなされていました。

カネトモ・長大・グリーン電力エンジニアリング特定建設工事共同企業体においては、ＪＶ各社による連携の強みや連系方式の工夫提案など、事業性や施工性に配慮した提案が特徴的なものでした。また、地域貢献に関する提案には独自性があり、地域とのつながりを重視する姿勢が伝わる内容で構成されていました。地域企業としての強みを活かした提案であり、発電所改修と地域振興を両立させようとする積極的な取り組みは評価できるものでした。

株式会社ヤマウラにおいては、技術提案、施工計画、事業性、地域貢献のいずれにおいても踏み込んだ検討がなされており、総合的にバランスの取れた提案となっていました。県内企業としての強みを活かした迅速な対応体制や、将来を見据えた設備・運営面の提案も評価できるものでした。実現性と発展性を兼ね備えた内容であり、本事業に対する理解度の高さと確かな遂行能力を感じられる提案がなされていました。

評価会議は、公正な評価の上で、評価点の最も高かった株式会社ヤマウラを優先交渉権者として選定しましたが、いずれの者の提案も十分に期待の持てる内容でした。４者の多大なる努力に対し、深く感謝を申し上げます。

株式会社ヤマウラに対しては、県が示した要求水準はもちろんのこと、提案審査書類及びプレゼンテーション時の質疑応答の内容を、提案価格の中で確実に履行することが求められますが、その上で、次の事項を評価会議の意見として尊重することも求めます。

〇安全かつ円滑な施工と用水供給の確保

工事期間中は地域住民や関係機関との連携を十分に図り、特にかんがい期間中の用水供給に支障を生じさせないよう、安全かつ円滑な施工をお願いしたい。また、万が一の際にも迅速かつ誠実な対応により、地域からの信頼をさらに高めていただきたい。

〇地域貢献と地域との信頼関係の構築

提案された地域貢献策を着実に実施するとともに、地域住民とのコミュニケーションを大切にしながら、再生可能エネルギーへの理解促進や地域振興につながる取り組みを継続していただきたい。地域とともに歩む発電所づくりを期待する。

〇長期的な発電所の信頼性向上

長期的な視点で設計施工を行い、安全性・信頼性の確保に努めていただきたい。特に将来的な視点で提案された内容については十分な検討および協議を実施し、アフターサービスやフォロー体制を通じて、安定した発電所運営を実現していただくことを期待する。